

[第1回]



認知症 改善講座

群馬医療福祉大学 前橋市認知症初期集中支援チーム

山口智晴

認知症の人が地域で幸せに生活するために ～自立支援の重要性～

私は群馬県前橋市で、認知症の人の地域生活を支援する「認知症初期集中支援チーム」の立ち上げからかわり、ちょうど10年目になります。認知症の人の幸せな地域生活の継続に向けた支援をとおして、感じたことをコメントさせていただきます。

認知症初期集中支援チームって？

グループホームでご活躍の皆さまには、認知症初期集中支援チーム（支援チーム）は馴染みが薄いと思います。

この支援チームは介護保険の地域支援事業で、40歳以上の在宅で生活している認知症の人が対象です。認知症の専門家チームが家庭を訪問し、専門的アセスメントをもとに適切な医療や介護サービスを提案したり、介護家族にかかわり方の助言をしたりと、穏やかな在宅生活の継続に向けたアウトリーチ（出前）型の支援です。

とてもすてきな仕組みですが、全国的にはあまり活発な動きが見られません。その背景には、対象者の多くが「病院の受診や介護保険サービスの利用を拒否している」、「認知症の行動心理症状（BPSD）が強くて、家族が疲弊している」、「虐待や詐欺などのトラブルがある」といった対応困難な事例があります。また、チーム員の大半が兼務で、人手不足により対応しきれないことも影響しているようです。

多様な困難事例と地域支援の難しさ

訪問の現場で感じる支援の難しさは、夫婦関係や親

子関係、もともとの性格特性など、認知症以外の複雑な背景が、在宅生活の継続における課題となっていることです。

つまり、目の前の困難な状況は、認知機能の低下それ自体によるものではなく、長年にわたる周囲の人との関係性のほころびが、認知機能の低下により露呈したものだということです。そのため、今までの生活歴や周囲との関係性、本人の性格特性など、細かくひもときながらの支援が必要です。

例えば、昔から亭主関白で妻に理不尽な要求をする夫は、受診時や介護サービス利用時は非常に紳士的な対応ですが、相手をよく見て立場が弱い人には理不尽な要求をするため、周囲の認識よりも奥さんや特定の人が疲弊していました。

一方で、昔からトラブルが絶えない親子では、親の認知機能が少し低下しただけで、お互いを非難し合う言動が生じてしまい、すぐに在宅生活の限界を迎えてしまいました。介護家族や隣人との関係性によっても、在宅生活の限界点は大きく左右されます。また、元医師と元大学教授の認知症ご夫婦は、地域包括支援センターや民生委員などすべての支援を拒否し、かかりつけ医もお手上げでしたが、元教授の論文を予習して手土産持参で訪問したところ、家に上げてもらえるようになりました。

そのほかにも8050問題や詐欺被害など権利擁護の問題、精神疾患やアルコールの問題を抱えたケースなど、支援チームの活動をとおして百戦錬磨の支援技術が身に付きますが、10年経験しても悩みは尽きません。

認知症の人の自立支援

このような地域支援をとおして感じることは、認知症の人の自立支援に早期からかかわることの重要性です。最近では早期診断の流れがありますが、重要なその後の自立支援の考え方が、まだ、不十分に感じます。

認知症の人の自立支援というと、「認知症は進行性の病気だからそんな無理！」とおっしゃる方もいます。しかし、福祉の分野でいう「自立」とは、その人が自分の能力を活かして主体的に社会の中で生活を営むことであり、動作が自分一人で行えるという意味ではありません。認知症があれば、今までと比べて生活でのつまずきも増えて不便なことは増えるでしょうが、それが不幸とは限りません。認知症になったのはその人の連続している人生の一部のイベントなので、認知症になってもその人が主体的に社会に参加できる環境があることが重要です。

だからこそ早期に診断され、すてきな専門家に会えることができれば、進行を予防しながら穏やかな地域生活が継続できます。それこそが自立支援であり、支援チームも本来はそのような業務ができれば最高だと考えています。認知症の人がその環境で有する能力を最大限に発揮できるような支援がより早期から行われていれば、困難事例をある程度予防できます。

早期診断のために、認知症が恥ずかしくない社会へ

では、どうすればもっと早期診断が進むのでしょうか。私は、認知症という言葉をもっと、ポジティブにとらえられる社会になるとよいと思っています。昔はがんが見つかって本人には伝えず家族に告知され、最期に本人がうすうす気づくという時代もありました。しかし、今ではがんサバイバーという言葉もあります。認知症を排除するのではなく、ともに生きる社会になれば救われる人もたくさんいると思います。

認知症は「恥」、「隠すもの」という偏見が残っているからこそ、隠そうと取り繕う心理が働きます。歳をとれば誰もがなる可能性を秘めているからこそ、認知症と診断されたらお互いさま。「認知症って診断され

たから、忘れるよ！」と周囲に宣言できるくらい安心して忘れられる社会になれば、取り繕い反応も少なくなるかもしれません。きっと、がんに対する社会の考え方が変わってきたように、認知症に対する社会の考え方も前向きに変わってくると期待しています。そうすれば、認知症とともにもっと幸せに生活できる社会になるのだと思います。

認知症伴走型支援事業について

最後にもう一点。令和3（2021）年に認知症総合戦略推進事業に認知症伴走型支援事業が創設されました。これは市町村が、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護など地域の既存資源を活用して、高齢者本人の生きがいに繋がるような支援や専門職による生活支援の具体的アドバイス、介護家族に対する助言等を継続的に行う『伴走型の支援拠点』を整備した際に、必要経費を助成するものです。

前橋市ではNPO法人三和会が事業を受託し、人気パン屋さん併設のお洒落なカフェに相談支援の場が設置されました。2022年7月から週3回、地域密着型サービス連絡協議会の方々（グループホームや小規模多機能型居宅介護の職員さんたち）が交代で相談に応じてくださるとい活動が始まります。支援チームもこの活動と連携し、より初期段階の認知症の人の生活支援に携わっていきたいと考えてます。

これからは、認知機能が低下しながらも在宅生活を継続する人たちがもっと増える社会になります。全国的にはいまだ取組み事例が少ない伴走型支援事業ですが、グループホームでご活躍の皆さまがお持ちの高度な認知症ケア技術が、社会に広く還元されていくすばらしい取組みだと期待しています。

☆

これからも、認知症になっても幸せに生活できる地域づくりを皆さまと一緒に考えていきたいと思えます。



やまぐち・ともはる ● 群馬医療福祉大学リハビリテーション学部教授。大学卒業後に作業療法士として群馬県内の病院に勤務しながら群馬大学大学院保健学研究科修士、博士（保健学）。前橋市認知症初期集中支援チームのリーダーとしてチーム運営や訪問支援をする傍ら、群馬県の自立支援型ケア会議やチーム・オレンジの運営促進に向けた市町村支援アドバイザー、群馬県作業療法士会副会長、高次脳機能障害の当事者家族会の副理事長などを務める。三児の父で、好きなことはアウトドア全般と畑仕事。